

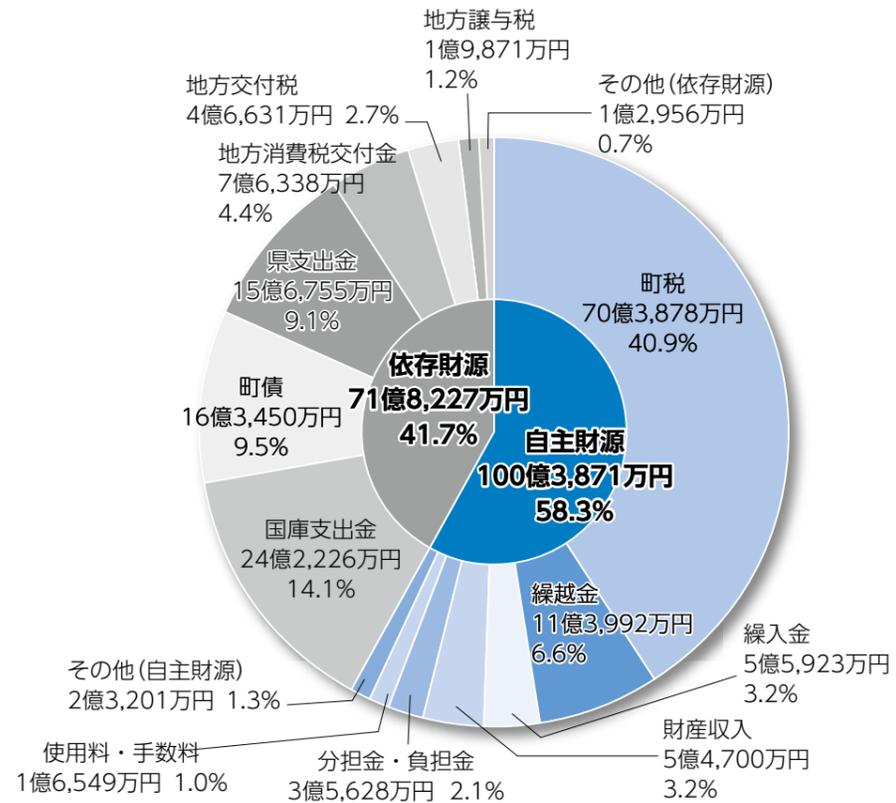
決算

平成29年度決算について、皆さんから納めていただいた税金や、国・県からの補助金や交付金などごどのように使われたのか、一般会計を中心にお知らせします。
※端数調整のため、内訳とグラフの数値が合わない場合があります。

財政課 財政係 ☎(232)2130

一般会計 歳入

172億2,098万円
(前年度比10億8,040万円増)



項目	金額
地方特例交付金	3,580万円
自動車取得税交付金	2,504万円
株式等譲渡所得割交付金	1,835万円
ゴルフ場利用税交付金	1,636万円
配当割交付金	1,264万円
交通安全対策特別交付金	935万円
利子割交付金	901万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	301万円

項目	金額
諸収入	2億2,435万円
寄付金	766万円

項目	金額	割合
固定資産税	34億6,107万円	49.2%
うち土地	8億4,569万円	
うち家屋	15億1,098万円	
うち償却資産	10億6,808万円	
うち交付金	3,632万円	
個人町民税	21億1,388万円	30.0%
法人町民税	9億9,805万円	14.2%
町たばこ税	3億5,217万円	5.0%
軽自動車税	1億1,361万円	1.6%

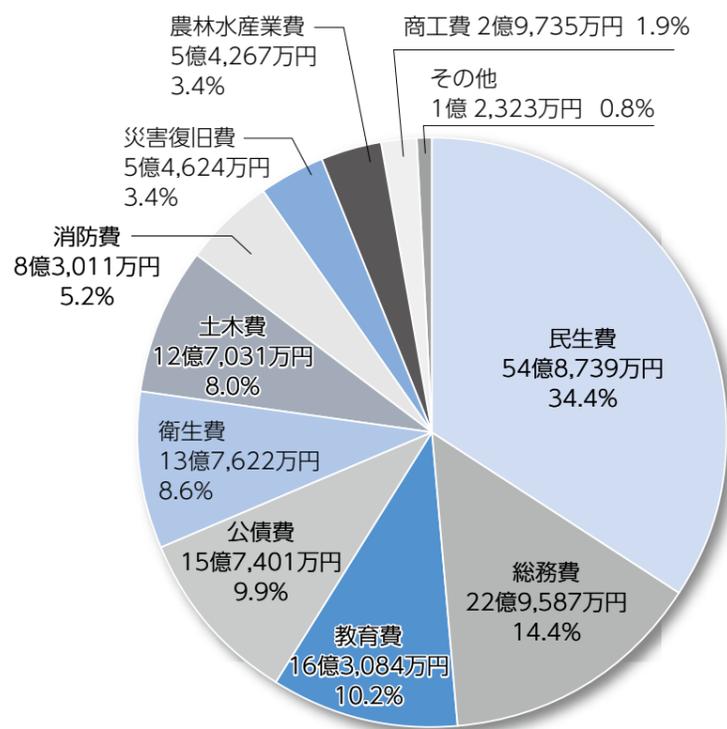
一般会計の決算の状況

平成29年度一般会計の決算額は、歳入が172億2,098万円、歳出が159億7,424万円、歳入から歳出を差し引くと12億4,674万円の黒字となりました。このうち5億3,466万円は平成30年度に繰り越して行う事業費に充てるため、実際には7億1,208万円の黒字です。

また、前年度末に比べ、町の貯金である基金は4億8,605万円増加して51億9,944万円に、町の借金である町債は1億8,377万円増加して16億3,300万円になりました。

一般会計 歳出

159億7,424万円
(前年度比9億7,358万円増)



項目	金額
議会費	1億2,028万円
労働費	295万円

歳出

歳出を目的別にみると、民生費が54億8,739万円、全体の34.4%を占めて最も多く、次いで総務費が22億9,587万円(14.4%)、教育費が16億3,084万円(10.2%)、続いて公債費、衛生費の順となっています。

歳出総額を、平成30年3月31日現在の人口41,335人で割ると、町民一人あたり38万6,458円が使われた計算になります。

次のページで、平成29年度の主な事業内容を紹介いたします。

町の貯金と借金(一般会計)

貯金
(基金残高)平成29年度末
51億994万円

町民一人あたり
12万3,623円

借金
(町債残高)平成29年度末
163億6,128万円

町民一人あたり
39万5,821円

平成29年度町民一人当りに換算した歳入
41万6,620円 (円未満四捨五入)

※人口については、平成30年3月31日現在の人口(41,335人)で計算しています。

平成29年度一般会計で町民一人当りに使われたお金(歳出) **38万6,458円**

民生費 132,754円	総務費 55,543円	教育費 39,454円
公債費 38,079円	衛生費 33,294円	土木費 30,732円
消防費 20,083円	災害復旧費 13,215円	農林水産業費 13,129円
商工費 7,194円	その他 2,981円	

※人口については、平成30年3月31日現在の人口(41,335人)で計算しています。

平成29年度の主な事業内容

民生費

社会福祉、老人福祉、障がい者福祉、児童福祉、児童手当、ひとり親家庭・寡婦対策、保育所(私立を含む)の運営などに54億8,739万円支出しました。うち、熊本地震関連では、災害見舞金や被災住宅の応急修理補助金など合わせて9,371万円支出しました。

また、国民健康保険特別会計へ2億5,220万円、介護保険特別会計へ3億806万円繰り出し、後期高齢者医療対策として広域連合への負担金と特別会計への繰出金合わせて3億7,563万円支出しました。

総務費

各地区施設(放送施設、街灯など)の整備、交通安全対策、防犯灯の設置、町内巡回バスの運行、電算システムの運用、土地取得特別会計への繰出金などに16億1,251万円支出しました。

教育費

また、財政調整基金積立金として6億8,336万円積み立てました。武蔵ヶ丘北小学校増築事業の工事費として2億4,818万円、菊陽北小学校増築事業の工事費として1億6,372万円、武蔵ヶ丘中学校

平成29年度の主な事業内容

改修事業の工事費として9,710万円、各小中学校の運営費、外国青年招致事業、幼児教育などに8億6,958万円、図書館や生涯学習施設の運営、生涯学習、青少年育成、文化振興、人権教育・啓発の推進などの社会教育費に2億1,520万円、社会体育費に3,706万円支出しました。

衛生費

子ども医療費助成、予防接種、健康相談、集団検診、清掃費などに10億7,841万円支出しました。

また、ごみ処理の負担金として菊池環境保全組合に2億6,489万円、し尿処理の負担金として菊池広域連合に3,292万円支出しました。

土木費

道路新設改良事業、町道・公園・町営住宅の維持管理などに6億1,743万円、土地区画整理事業に3億6,009万円支出し、公共下水道事業分として2億9,279万円繰り出しました。

消防費

菊池広域連合への負担金として3億3,354万円支出し、消防団活動、各地区消防施設の整備などに1

平成28年熊本地震からの復旧・復興事業費

総額 14億5,572万円

災害復旧費

平成28年熊本地震の復旧事業費として、被災農業者向け経営体育成支援事業に2億5,558万円、庁舎、町民体育館、光の森町民センター等復旧に2億2,261万円、道路復旧に8,214万円支出しました。

農林水産業費

農業の振興、農道や水路などの整備、町有林の管理などに2億7,904万円、菊陽町総合交流ターミナル施設(さんふれあ)改修などに2億3,748万円を支出しました。また、農業集落排水事業分として2,615万円繰り出しました。

商工費

商工・観光振興に4,390万円を支出しました。また、企業誘致費として2億5,345万円を支出しました。

特別会計

一般会計の他、4つの特別会計の決算については、次のとおりです。

土地取得特別会計	歳入	102万円	介護保険特別会計	歳入	24億9,359万円
	歳出	102万円		歳出	23億2,287万円
国民健康保険特別会計	歳入	44億6,487万円	後期高齢者医療特別会計	歳入	3億3,497万円
	歳出	42億1,332万円		歳出	3億2,515万円

町の財政は健全な状態 健全化判断比率・資金不足比率

平成29年度決算に基づく「健全化判断比率」と「資金不足比率」を算定しました。

これは、これらの比率から地方公共団体の財政状況悪化の様子を捉え、早いうちから健全化を図ることを目的としたものです。

【健全化判断比率】

健全化判断比率には、①④の4つの指標があります。これらは、主に地方公共団体の標準的な状態で取入されると見込まれる財源である「標準財政規模(平成29年度は約84億

健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	13.65%
②連結実質赤字比率	—	18.65%
③実質公債費比率	8.4%	25.0%
④将来負担比率	—	350.0%

※4つの指標のうち、いずれかが早期健全化基準以上の場合は「早期健全化団体」とされ、財政健全化計画を、3つの指標のうち、いずれかが財政再生基準以上の場合は「財政再生団体」とされ、財政再生計画を定めなければなりません。
※「—」の表示は、赤字額がないため「数値なし」となったものです。

【巴】に対する比率です。

いずれの指標も、早期健全化基準を下回っており、本町の財政は比較的健全な状況にあるといえます。

①実質赤字比率

一般会計等(下表参照)の実質赤字の比率をいいます。当年度は約7億円の实質赤字となったため、実質赤字比率はありません。

②連結実質赤字比率

一般会計等に加え、公営事業会計および公営企業会計(下表参照)を連結した実質赤字の比率です。当年度はいずれの特別会計も実質赤字であり、連結で約13億円の实質赤字となりました。

③実質公債費比率

一般会計等の公債費に、一般会計が実質的に負担した、その他の特別会計の公債費などを加えた比率をいいます。当年度は8.4%となりました。

④将来負担比率

地方債残高や将来支払う可能性のあるその他の負担の比率をいいます。将来負担額より充当可能財源等が大きいため、「—(数値なし)」となっています。

【健全化判断比率・資金不足比率の対象範囲】

会計等の名称	健全化判断比率	
	実質赤字比率	連結実質赤字比率
一般会計等	—	—
公営事業会計	—	—
公営企業会計	—	—
一部事務組合・広域連合	—	—

【資金不足比率】

公営企業の資金不足を料金収入などの規模と比較したものです。下水道事業会計は実質赤字となったため、資金不足比率はありません。

資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業会計	—

※資金不足比率が経営健全化基準以上の場合は「経営健全化団体」とされ、経営健全化計画を定めなければなりません。
※「—」の表示は、赤字額がないため「数値なし」となったものです。

【平成29年度決算審査】

町監査委員からは、決算などの審査の結果、「審査に付された各指標と算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されている。各指標を見る限り、数値に多少の増減はあるものの、町の財政運営は適正に行われていると認識している。しかしながら、平成28年熊本地震から完全に復興したとはいえないため、今後の財政運営も慎重をお願いしたい」との意見がありました。